

第3 集落の課題解決に活用できる関連施策

※H25.3現在

分野	施策体系	施策名及び事業名	所管(国・道)	事業主体	目的	関係部	関係局・課
生活基盤	情報通信基盤	移動通信用鉄塔施設整備事業費補助事業	総務省	市町村	地理的に条件が不利な地域(過疎地、辺地等)において、市町村が携帯電話等の基地局等施設を整備する場合に、国の制度(無線システム普及支援事業費等補助金)を活用して整備費用を補助し、電波の利用に関する不均衡の緩和を図る。	総合政策部	科学IT振興局 情報政策課
		無線システム普及支援事業(デジタルテレビ中継局整備事業)	総務省	市町村、放送事業者	アナログ放送を視聴できた地域において、デジタル化によって難視となる地区対策として中継局の整備を行う場合や一部の民間放送の中継局の置局格差を解消するために、後発民放中継局を整備する場合の所要経費の一部を国が補助する。	総合政策部	科学IT振興局 情報政策課
		無線システム普及支援事業(辺地共聴施設整備事業)	総務省	市町村、共聴施設の設置者	山間部等においてデジタル放送を受信するために共聴施設を整備する者に対して所要経費の一部を国が補助する。	総合政策部	科学IT振興局 情報政策課
		情報通信利用環境整備推進交付金事業	総務省	市町村、合併市町村または連携主体	地理的制約から民間事業者の投資による超高速ブロードバンドの整備が困難な市町村等に対して、教育・医療等公共アプリケーションの導入を前提とした超高速ブロードバンド基盤の整備を促進する。	総合政策部	科学IT振興局 情報政策課
		移動通信用鉄塔施設整備事業費起債償還費補助事業	北海道	市町村	市町村が移動通信用鉄塔施設整備事業を実施する場合、その財源に充当した過疎債又は辺地債の元利償還金の一部を補助することにより、市町村の財政負担の軽減を図る。	総合政策部	科学IT振興局 情報政策課
	高齢者対策	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 地域介護・福祉空間整備推進交付金	厚生労働省	市町村	国民の健康の保持及び福祉の増進に掛かる多様なサービスへの需要が増大していることにかんがみ、地域における創意工夫を生かしつつ、地域において介護給付費等対象サービス等を提供する施設及び設備の計画的な整備等を促進する措置を講じ、もって老人をはじめとする国民の健康の保持及び福祉の増進を図り、あわせて国民が生きがいを持ち健康で安らかな生活を営むことができる地域社会の形成に資することを目的とする。	保健福祉部	福祉局 高齢者 保健福祉課
	住宅整備	社会資本整備総合交付金効果促進事業	国土交通省	市町村	北海道住生活基本計画あるいは市町村の住生活基本計画の推進に資する地域の住宅施策・事業等について、社会資本整備総合交付金を活用し実施する。	建設部	住宅局 建築指導課
		高齢者等居住安定化推進事業(サービス付き高齢者向け住宅整備事業)	国土交通省 厚生労働省	民間事業者	バリアフリー構造等を有し、介護・医療と連携して、高齢者を支援するサービスを提供する「サービス付き高齢者向け住宅」として登録された住宅の整備事業について、建設に要する費用の一部を補助する。	建設部	住宅局 建築指導課

分野	施策体系	施策名及び事業名	所管(国・道)	事業主体	目的	関係部	関係局・課
生活基盤	住宅整備	公営住宅整備事業(社会資本整備総合交付金)	国土交通省	北海道、市町村	住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で住宅を供給する。	建設部	住宅局 住宅課
		地域優良賃貸住宅制度(社会資本整備総合交付金)	国土交通省	市町村、民間	居住の安定に特に配慮が必要な世帯に対して、居住環境が良好な賃貸住宅を供給する。	建設部	住宅局 住宅課
		民間住宅関連施策(社会資本整備総合交付金効果促進事業を活用)	国土交通省	北海道	北海道住生活基本計画の推進に資する地域の住宅施策・事業等について、社会資本整備総合交付金を活用し実施する。	建設部	住宅局 建築指導課
	農業集落排水	農業集落排水事業	農林水産省	市町村等	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水若しくは雨水を処理する施設又は汚泥、処理水若しくは雨水の循環利用を目的とした施設を整備することにより、農村地域における資源循環の促進を図りつつ、農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与し、もって生産性の高い農業の実現、活力ある農村社会の形成及び循環型社会の構築に資する。	農政部	農村振興局 農村整備課
	学校施設環境改善	学校施設環境改善交付金(大規模改造事業)	文部科学省	市町村	経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改装等の大規模改造を促進することにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、あわせて建物の耐久性の確保を図る。	教育庁	総務政策局 施設課
	その他	簡易水道等施設整備費国庫補助事業	厚生労働省	市町村(水道事業者)	水道事業を保護育成し、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与するため、国が財政的援助を行う。	環境生活部	環境局 環境推進課
		循環型社会形成推進交付金	環境省	市町村	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、し尿と生活雑排水を併せて処理する浄化槽の計画的な整備を行う市町村に対して助成する。	環境生活部	環境局 循環型社会推進課
		児童福祉施設等の財産処分	厚生労働省	市町村、社会福祉法人等	公立児童福祉施設等(整備後10年以上を経過したもの。)のうち、少子高齢化等の影響で維持・管理が困難なものを財産処分(取壊し、他施設への転用等)する。	保健福祉部	子ども未来推進局

分野	施策体系	施策名及び事業名	所管(国・道)	事業主体	目的	関係部	関係局・課
生活基盤	その他	次世代北方型居住空間モデル構想推進事業	北海道	北海道	地域の産業構造や固有の資源に着目し、住宅・交通などの「都市基盤」やバイオマスエネルギーの有効活用といった「しくみ」の整備を図ることにより、持続可能で質の高い暮らしの場の創出を目指す取組を推進する。	建設部	まちづくり局 都市計画課
住民生活	交通手段確保	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金	国土交通省	乗合バス事業者、市町村	地域特性や実状に応じた地域に最適な生活交通ネットワークを確保・維持するため、地域間生活交通ネットワークと当該ネットワークのフィーダーとして高齢者等の生活を支える地域内の一定の生活交通等の運行について支援する。	総合政策部	新幹線・ 交通企画局 地域交通課
		地域間幹線系統確保維持費補助金	北海道	乗合バス事業者	地域住民にとって必要不可欠な生活交通を確保するため、乗合バス事業の路線維持(運行)費に対し、国と協調して補助を行う。	総合政策部	新幹線・ 交通企画局 地域交通課
		生活交通路線維持対策事業費補助金	北海道	乗合バス事業者	地域住民にとって必要不可欠な生活交通を確保するため、乗合バス事業及び廃止代替バス事業の路線維持(運行)費に対し、市町村と協調して補助を行う。	総合政策部	新幹線・ 交通企画局 地域交通課
	バス利用促進等総合対策事業費補助金	北海道	乗合バス事業者	バランスのとれた公共交通体系を確立するため、バス利用の促進を図るとともに、高齢者、障がい者等の公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上に資する事業、また、北海道の美しい自然の保全、地球温暖化防止のため、自動車に起因する大気汚染の改善、温室効果ガス排出の抑制に資する事業を対象に補助する。	総合政策部	新幹線・ 交通企画局 地域交通課	
	地域コミュニティ	地域活動推進事業費補助事業(コミュニティ再生事業)	北海道	(公財)北海道地域活動振興協会	自主性と自治能力を持った住民を主体としたコミュニティを再生するため、コミュニティづくりを担う人材を育成する。	環境生活部	くらし安全局 道民生活課
		犯罪のない、安全で安心な地域づくり推進事業	北海道	北海道	犯罪のない、安全で安心な地域づくりを推進するための体制を整備するとともに、関係機関・団体をはじめ広く道民に対し広報・啓発活動を行い、誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、道民の犯罪防止に関する意識の高揚を図る。	環境生活部	くらし安全局 道民生活課
		安全・安心とさんご運動	北海道	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議(事務局:道、道警察、道教委)	地域コミュニティの力を高め、道民が心豊かに安全で安心して暮らすことのできる北海道を築くための道民運動	環境生活部	くらし安全局 道民生活課

分野	施策体系	施策名及び事業名	所管(国・道)	事業主体	目的	関係部	関係局・課
住民生活	地域コミュニティ	子ども農山漁村交流プロジェクト	総務省・北海道	北海道・市町村	農山漁村での宿泊体験や自然体験を通して、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子どもの成長を支えるとともに、子どもを受入れる地域の活性化や交流による地域間の相互理解の深化にも寄与することを目的とする。	総合政策部	地域づくり支援局
		地域力向上サポート事業	北海道	北海道	地域住民や市町村などの主体的な取組に係る連絡・相談体制を定着させるとともに、市町村の枠にとらわれない主体間連携や広範囲での事業実施など、広域的な展開を進める取組に対し、専門家や大学などとの連携のもと、効果的にサポートし、多様な主体が連携・協働して地域の課題を解決していく「地域力」の向上を図る。	総合政策部	地域づくり支援局
	救急医療	ドクターヘリ整備事業費	北海道	ドクターヘリ基地病院(救命救急センター)	ドクターヘリ事業に対し支援助、重症・重篤な救急患者の救命率の向上、広域救急患者搬送体制の向上を目的とする。	保健福祉部	医療政策局 医療業務課
		へき地医療対策事業費補助事業(へき地医療拠点病院事業費)	厚生労働省	へき地医療拠点病院	無医地区等への巡回診療及びへき地診療所等への医師派遣などを行うへき地医療拠点病院の運営及び整備に対し支援助し、無医地区等の住民の医療の確保と充実を図る。	保健福祉部	医療政策局 医療業務課
		へき地医療対策事業費補助事業(へき地診療所事業費)	厚生労働省	へき地診療所	無医地区等に設置された公的団体等の経営するへき地診療所の運営及び施設・設備整備に対し支援助し、無医地区等の住民の医療の確保と充実を図る。	保健福祉部	医療政策局 医療業務課
		休日夜間診療確保対策補助事業	北海道	(社)北海道医師会(各郡市医師会)	医療機関が当番制で休日夜間診療を行うための運営事業に対し支援助し、休日又は夜間における地域住民に対する救急医療体制を確保する。	保健福祉部	医療政策局 医療業務課
		高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画推進費	北海道	北海道、市町村等	高齢者の心身の状態や希望に応じた適切な介護サービス等を総合的かつ効果的に提供し、住み慣れた地域での生活が継続できるよう作成した計画の進捗管理とともに、市町村の計画作成に係る支援や調整等を行う。	保健福祉部	福祉局 高齢者保健福祉課
	住民参加型高齢者生活支援等推進事業	北海道	市町村	高齢者が住み慣れた地域で、医療・介護・福祉サービスや、様々な生活支援サービスが切れ目なく提供される体制(地域包括ケアシステム)を構築するため、市町村は、地域包括支援センターや介護事業者、社会福祉協議会、民生委員、町内会等の地域の関係者や住民が参画する中で、高齢者を支える地域づくりを行う必要があることから、その取り組みを推進する。	保健福祉部	福祉局 高齢者保健福祉課	

分野	施策体系	施策名及び事業名	所管(国・道)	事業主体	目的	関係部	関係局・課
住民生活	商店街振興	地域商業活性化総合対策事業費	北海道	(1)商工団体等 (2)全構成員の1/2以上を商工団体等又は商業者が占める任意組織	地域商業の実態に応じた自主的な取組を促進するため、北海道地域商業の活性化に関する条例を平成24年4月に施行し、市町村、商工団体、道民、事業者その他団体などの関係者が一体となって地域の実態に応じた取組を誘導するモデル的な事例の創出を図るための事業に対し支援を行う。	経済部	経営支援局 中小企業課
		石油製品流通網維持強化事業(燃料供給不安地域対策事業に係るもの)に係る補助事業	経済産業省	市町村が参画するコンソーシアム	SS過疎地において、各地域の実情に応じた供給体制を構築するため、灯油の定期配送や、日用品店との複合拠点化等を行う。	経済部	産業振興局 環境 エネルギー室
	生涯学習	社会教育活動の推進、社会教育推進のための基盤整備	北海道	北海道	本道の公民館活動を支援し、公民館活動の活性化や、地域活動の一層の発展に資する。	教育庁	生涯学習推進局 生涯学習課
		ほっかいどう生涯学習ネットワークカレッジ(道民カレッジ)事業	北海道	北海道	北海道生涯学習推進基本構想に基づき、北海道らしい生涯学習社会の実現のため、大学や民間、市町村などの開設する学習講座と連携した、道独自の生涯学習制度を構築し、道民の学習意欲の向上を図る。	教育庁	生涯学習推進局 生涯学習課
		その他 へき地児童生徒援助費等補助金	文部科学省	市町村	市町村が負担するスクールバス・ボート等購入費及び学校統合に伴う遠距離通学費等について、国がその一部を補助することとし、もってへき地等における義務教育の円滑な実施に資する。	教育庁	学校教育局 義務教育課
	雇用対策	地域若年者雇用奨励事業費	北海道	中小企業者等	若年者の正規雇用を伴う新規開業や新事業展開を行う中小企業者等に対し補助金を交付するとともに、雇い入れの状況に応じた奨励金を交付することで、地域における雇用機会の創出を図る。	経済部	労働局 雇用労政課
		高齢者労働能力活用事業	北海道	(社)北海道シルバー人材センター連合会	シルバー人材センターの健全育成・設置促進を図るため、道内シルバー人材センターの指導調整機関である、(社)北海道シルバー人材センター連合会に対して補助する。	経済部	労働局 雇用労政課
		強い農業づくり事業	農林水産省 北海道(推進事業)	市町村、公社、特定農業団体、農業協同組合、農事組合法人、農業者等の組織する団体、知事が認める団体等	近年、消費・流通構造の変化に伴い、存在感を増す外食産業・流通業界のニーズに国産農畜産物が対応しきれなくなったことによる輸入農畜産物の急速な代替、農業従事者の高齢化、兼業化の進行とこれに伴う農業の担い手の減少、耕作放棄地の増加及び更なる流通効率化の必要性等の問題が顕在化している。 このため、これらの課題に対処した「強い農業づくり」を推進・整備するため、地域における生産・経営から流通までの諸施策・対策を総合的に支援する。	農政部	農業経営局 農業支援課

分野	施策体系	施策名及び事業名	所管(国・道)	事業主体	目的	関係部	関係局・課
産業基盤	担い手対策	就農支援資金貸付事業	農林水産省	(公財)北海道農業公社	次代の北海道農業を担う意欲と能力のある農業者を育成・確保するため、新たに就農しようとする者等に、研修及び経営開始を支援する資金を貸付し、新規就農を促進する。	農政部	農業経営局 農業経営課
		青年就農給付金事業	農林水産省	(公財)北海道農業公社、市町村	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間(2年間以内)及び経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金の交付を行う。	農政部	農業経営局 農業経営課
		新規就農者支援体制推進事業	北海道	市町村等	新規就農希望者が円滑に就農し早期に経営の安定が図られるよう、地域機関が一体となって新規就農者の支援を行う体制づくりを実施する。	農政部	農業経営局 農業経営課
		地域担い手対策事業(担い手人材把握事業)	北海道	北海道	優れた担い手の育成・確保を図るため、地域の実態に即した担い手対策の進め方等について検討するとともに、農業教育への支援や就農啓発から経営安定に向けた総合的なサポート、女性農業者に対する研修等により効果的な担い手対策を推進する。	農政部	農業経営局 農業経営課
		漁業就業者確保・育成対策事業	農林水産省	北海道漁業就業支援協議会(北海道地域)	全国又は地方の視点に立った漁業就労実態の把握や就労条件の改善等を行って担い手の確保育成を図る。	水産林務部	水産局 水産経営課
		漁業就業促進事業	北海道	北海道漁業就業支援協議会	漁業の新規就業の促進や就業者の就労安定を図るため、北海道漁業就業支援協議会が実施する担い手確保・育成対策に支援するとともに、沿岸漁業への転換を希望する漁船乗組員の海技資格取得研修を実施する。	水産林務部	水産局 水産経営課
	森林整備担い手対策推進(新規参入定着支援事業)	北海道	(社)北海道造林協会、北海道森林整備担い手支援センター	年間を通じた事業の確保に取り組み、新規参入者を月給制等により通年雇用する事業主に対し奨励金を支給することにより、新規参入者の林業への定着を図る。	水産林務部	林務局 林業木材課	
農地・水の保全管理	農地・水の保全管理	農地・水保全管理支払交付金	農林水産省	地域協議会(北海道、関係市町村、農業団体等で組織する団体)	過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、農地・農業用水等の資源の適切な保全管理が困難となってきたことから、地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に加え、農地周りの農業用排水路等の長寿命化や水質・土壌等の高度な保全のための取組に対して支援する	農政部	農村振興局 農村設計課

分野	施策体系	施策名及び事業名	所管(国・道)	事業主体	目的	関係部	関係局・課
産業基盤	その他	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	農林水産省	都道府県、市町村、農業委員会、農業協同組合、土地改良区、漁業協同組合、森林組合、NPO法人、農林漁業者等の組織する団体等	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進等により、農山漁村の活性化を目指す。	農政部	農村振興局 農村設計課
		中山間ふるさと・水と土保全対策事業	農林水産省	北海道	過疎化・高齢化の進行により活力の低下が懸念されている中山間地域において、北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金の運用益により、土地改良施設や農地の利活用・保全整備等の促進に係る調査、住民の積極的な参加促進と組織づくり、地域活動を推進する人材の育成などを実施し、これら施設等の有する機能を良好に発揮させるとともに、土地改良施設や農地の利活用・保全を通じた地域活動の活性化により、地域の活性化を推進する。	農政部	農村振興局 農村整備課
		健全育成のための体験活動推進事業(子ども農山漁村交流プロジェクト)	文部科学省	北海道(文部科学省1/3補助)	学校教育における体験活動の推進を図るため、小・中学校において他校のモデルとなる体験活動を実施する。	教育庁	学校教育局 義務教育課
自然環境	鳥獣被害	鳥獣被害防止総合対策事業	農林水産省	地域協議会(市町村・農協・森林組合・漁協・猟友会など関係機関、集落の代表者等で構成される組織又は団体)及びこれを構成する機関・団体	鳥獣被害防止特措法により市町村が作成する被害防止計画に基づき、地域が取り組むエゾシカなど野生鳥獣による農作物等の被害防止活動を支援する。	農政部	食の安全推進局 食品政策課
		森林保護事業、エゾシカ森林被害防止強化対策事業	農林水産省	北海道、市町村、森林組合、森林所有者等(森林保護事業)市町村(エゾシカ森林被害防止強化対策事業)	野ねずみ、森林病害虫等を駆除し、そのまん延を防止することで森林の保全を図る(森林保護事業) 森林内におけるエゾシカの効率的な捕獲により、農林業被害及び個体数の軽減を図る(エゾシカ森林被害防止強化対策事業)	水産林務部	林務局 森林整備課
	森林整備地域活動支援交付金	農林水産省	市町村	面的なまとまりをもった森林に対して、計画的な森林整備や路網整備等を進めるための森林経営計画の作成や、搬出間伐の実施に必要な森林情報の収集、森林の現況調査、境界確認、施策提案書の作成・森林所有者の合意形成等の活動や、間伐実施の基盤となる作業路網の改良に対する支援を通して、集約化施策の推進と林業生産活動の促進を図るため、森林整備地域活動支援基金を設け、森林整備地域活動支援交付金を交付する。	水産林務部	林務局 林業木材課	
	森林整備保全	農林水産省 北海道	北海道、市町村、森林組合、森林経営計画の認定を受けた者等	森林の持つ国土の保全や水資源の涵養、地球温暖化防止、循環利用可能な資源としての木材の供給などの多面的機能の維持増進を図る。	水産林務部	林務局 森林整備課	
		農林水産省	北海道、市町村、森林組合等	森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう適切な整備及び保全を図り、効率的かつ安定的な林業経営を確立するため、必要な基盤となる路網等の推進を図る。	水産林務部	林務局 森林計画課	

分野	施策体系	施策名及び事業名	所管(国・道)	事業主体	目的	関係部	関係局・課
自然環境	森林整備保全	流域ネットワーク協議会	北海道	北海道	流域開発による倒木や土砂流出、農村地域での畜産排水、都市生活排水、不法投棄ゴミなどによる沿岸漁業への被害を未然に防止するため、地域ごとに流域ネットワーク協議会を開催し、川上から川下に至る一貫した流域の環境保全を図るための協議会の場づくりを進める。	水産林務部	水産局 水産振興課
		「ほっかいどう」企業の森林づくり 「カーボン・オフセット活用型森林づくり制度」	北海道	北海道	企業・団体等の社会的責任(CSR)活動等による森林整備を支援するため、道内民有林の整備に取り組みたい企業等や、企業等との協働による森林整備を希望する森林を募集し、企業・団体と森林所有者との橋渡しを進める。	水産林務部	林務局 森林計画課
		森林・山村資源利用交付金	農林水産省	地域協議会	森林所有者とNPO等が協力して地域の森林の保管理や森林資源の利活用を進めることにより森林の多面的機能の維持増進を図るとともに、森林資源の再生可能エネルギーとしての活用を促進し、山村における地域コミュニティの形成を図るための総合対策を進める。	水産林務部	森林環境局 森林活用課
	その他	「北の里山」登録制度	北海道	北海道、森林所有者、地域住民、ボランティア等	地域住民が身近に感じ、保全等の活動に主体的に関わっている、あるいは、将来、見込まれる森林を「北の里山」として登録し、「北の里山」に関する様々な情報を広く道民に発信することにより、身近な森林の保全等に対する意識の醸成や普及啓発を図る。	水産林務部	林務局 森林整備課
災害	災害対応	総合防災体制整備事業 (地域防災力強化対策費)	北海道	北海道	東日本大震災において、改めて公助の限界と、地域住民による自助・共助が必要であることが認識されたことから、行政機能が低下する大規模災害にも対応できるよう、自主防災組織の育成など地域防災体制の構築、強化を図る。	総務部	危機対策局 危機対策課
		緊急・防災減災事業	総務省	市町村	緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業のうち、住民の避難、行政・社会機能の維持及び災害に強いまちづくりに資する地方単独事業として行うものに対して財政支援する。	総務部	危機対策局 危機対策課
	治山	治山事業	農林水産省 北海道	北海道、市町村	森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から国民の生命・財産を保全し、また、水源の涵養、生活環境の保全・形成等を図る重要な国土保全対策であり、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。	水産林務部	林務局 治山課
地域文化	地域コミュニティ	地域イベント助成事業	(財)地域活性化センター	市町村	コミュニティが主体となって行うイベントに助成し、地域社会の活性化を図る。	総合政策部	地域づくり 支援局

分野	施策体系	施策名及び事業名	所管(国・道)	事業主体	目的	関係部	関係局・課
地域文化	地域コミュニティ	地域づくり団体活動支援事業	(財)地域活性化センター	地域づくり団体 全国協議会に 登録している地域 づくり団体及び 北海道府県協 議会	全国協議会に登録している地域づくり団体及び北海道府県協議会が行う自主的・主体的な地域づくり活動を支援する。	総合政策部	地域づくり 支援局
		シンポジウム助成事業	(財)自治総合センター	北海道、市町村	シンポジウム事業を実施する者に助成を行うことにより、活気に満ちた地域社会づくりの推進を図るとともに、モーターボート競走の普及広報事業を行う。	総合政策部	地域づくり 支援局
		宝くじスポーツフェア	(財)自治総合センター	北海道、市町村 (政令指定都市 は除く)	元プロスポーツ選手等による開催地チームとの親善試合、教室等を全国各地で行い、もって青少年の健全な育成と長寿社会に対応した明るいまちづくりに資するとともに、これらの事業を通じて宝くじの社会貢献広報を行う。	総合政策部	地域づくり 支援局
	地域伝統芸能	地域伝統芸能等保存事業	財団法人地域創造	財団法人地域創造、市町村	地域の活性化を図るため、4つの事業により地域伝統芸能等(伝統芸能、伝統技能、祭り、伝説、神話、民話、習俗等)を記録、保存する。	環境生活部	くらし安全局 文化・ スポーツ課
景観	不法投棄防止	不法投棄監視カメラ設置事業	環境省	市町村	市町村の実施する、一般廃棄物の不法投棄防止に向けた監視・パトロールを支援する。	環境生活部	環境局 循環型 社会推進課
	その他(空き家等の有効活用)	空き家再生等推進事業 (社会資本整備総合交付金)	国土交通省	市町村、民間	居住環境の整備改善及び地域の活性化に資するため、不良住宅又は空き家住宅の除去及び空き家住宅又は空き家建築物の活用を行う。	建設部	住宅局 住宅課
		過疎地域集落再編整備事業 (再掲)	総務省	市町村	人口の著しい減少、高齢化の進展等によりその基礎的条件が著しく低下した集落又は基礎的な公共サービスの確保が困難な地域に孤立散在する住居を基幹集落等に移転、定住を促進するための住宅団地を造成、基幹集落に点在する空き家の有効活用、季節居住団地の造成などに必要な経費について支援する。	総合政策部	地域づくり 支援局
総合対策	移住・定住施策	移住・交流による地域活性化支援事業	財団法人地域活性化センター	市町村、広域連合、一部事務組合等	地方が都市住民等を受け入れる移住や交流人口の増加等につなげる地域交流の推進により、地域を活性化することを目的として、市町村等、またはNPO、ボランティア団体、各種協議会、商工会議所等が、自主的・主体的に実施する移住・交流を推進する事業に対する支援を行う。	総合政策部	地域づくり 支援局

分野	施策体系	施策名及び事業名	所管(国・道)	事業主体	目的	関係部	関係局・課
総合対策	移住定住施策	北の大地への交流・定住促進事業	北海道	北海道	本道への交流・定住の促進を図るため、効果的な受入体制づくりや全国組織等との連携を図る取組などを実施する。	総合政策部	地域づくり支援局
		安全・安心のための移住・二地域居住加速事業	北海道	北海道	本道への移住や二地域居住の促進を図るため、一次産業分野などの就業支援を活用した取組の検討、道外企業に向けたテレワークの提案や試行調査事業を実施する。	総合政策部	地域づくり支援局
	集落総合対策	道州制特区制度	内閣府	北海道	地方分権の推進及び行政の効率化に資するとともに、北海道地方等の自立的発展に寄与する。	総合政策部	地域主権局
		都市農村共生・対流総合対策交付金	農林水産省	地域協議会、農業法人、NPO等	都市と農村の共生・対流を強力に推進し、農山漁村における所得や雇用の増大により地域活性化と地域コミュニティの再生を図る。	農政部	農村振興局 農村設計課
		地域おこし協力隊	総務省	市町村	人口減少や高齢化等の進捗が著しい地方において、意欲ある都市の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図り、地域力の維持・強化を図ることを目的とする。	総合政策部	地域づくり支援局
		過疎地域等自立活性化推進事業	総務省	市町村	過疎地域における喫緊の諸課題に対応するため、産業振興、生活の安心・安全確保対策、集落の維持・活性化対策、定住促進対策、地域文化伝承対策、地域貢献施策など、先進的で波及性のあるソフト事業を幅広く支援する。	総合政策部	地域づくり支援局
		過疎地域集落再編整備事業	総務省	市町村	人口の著しい減少、高齢化の進展等によりその基礎的条件が著しく低下した集落又は基礎的な公共サービスの確保が困難な地域に孤立散在する住居を基幹集落等に移転、定住を促進するための住宅団地を造成、基幹集落に点在する空き家の有効活用、季節居住団地の造成などに必要な経費について支援する。	総合政策部	地域づくり支援局
	過疎地域有休施設再整備事業	総務省	市町村	過疎地域に存在する遊休施設を有効活用し、地域振興や都市住民との地域間交流を促進するため、生産加工施設、資料展示施設、地域芸能・文化体験施設等の整備に要する経費について支援する。	総合政策部	地域づくり支援局	

分野	施策体系	施策名及び事業名	所管(国・道)	事業主体	目的	関係部	関係局・課
総合対策	集落総合対策	過疎集落等自立再生対策事業	総務省	市町村、住民団体、NPO法人等	住民団体等が集落外の組織や団体と連携しながら、地域資源を活用した地場産業の振興や日用品の買い物支援といった日常生活機能の確保など、集落を維持・活性化するために総合的に取り組む事業等を支援する。	総合政策部	地域づくり支援局
		集落活性化推進事業	国土交通省	市町村、住民団体、NPO法人等	人口減少や高齢化が先行・加速する条件不利地域(過疎、山村、半島、離島、豪雪地域)において、公益サービスの維持確保、地域産業の活性化及び地域間交流の活性化による交流・定住の促進を図るため、市町村の創意工夫により、その所有する廃校舎など既存公共施設(ストック)を再編し、ワンストップサービスの実現やサービスコストの低減を図る事業を支援する。	総合政策部	地域づくり支援局
		地域活性化事業債	総務省	市町村	それぞれの地域で様々な主体が協働・連携して、地域資源や地域内での資金循環等を最大限活用し、地域の活性化、絆の再生を図ることにより、地域から人材、資金が流出する中央集権型の社会構造を、分散自立・地産地消・低炭素型に転換し、「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」の構築を目指す「緑の分権改革」の推進に資するとともに、住民生活にとって大事な部分でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野において、地方公共団体が行う地域の活性化を図るための事業を支援する。	総合政策部	地域づくり支援局
		集落支援員制度	総務省	市町村	集落課題や要望について調査・点検を行い、集落住民が主体的に解決策を検討するため、集落支援員の設置を支援する。	総合政策部	地域づくり支援局
		地域政策推進事業	北海道	総合振興局・振興局	総合振興局・振興局が地域と連携・協力のもと、地域に根ざした政策を企画・立案・実施することにより、個性ある地域づくりを推進する。	総合政策部	地域づくり支援局
		地域づくり総合交付金	北海道	市町村、一部事務組合、広域連合等	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現に資することを目的とし、各事業区分ごとに交付金を交付する。	総合政策部	地域づくり支援局
		地域づくりアドバイザー事業	(財)地域活性化センター	市町村、広域連合、一部事務組合等	地域の活性化を推進するために適切な助言を行う各分野の専門家等を招聘して実施する自主的、主体的、継続的な地域づくり活動を支援する。	総合政策部	地域づくり支援局
		コミュニティ助成事業	(財)自治総合センター	市町村、広域連合及び一部事務組合、コミュニティ組織など	集会施設やコミュニティ活動備品の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、活力ある商店街づくりや地域の国際化の推進及び地域文化への支援等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。	総合政策部	地域づくり支援局
		集落総合対策事業	北海道	北海道	集落機能の低下など、集落における様々な問題に対応するため、「北海道における集落対策の方向性」に沿って、モデル的な事業を実施する。	総合政策部	地域づくり支援局
		集落総合支援事業	北海道	北海道	各地域における集落対策の取組の促進を図るため、集落問題に関する研究や情報発信のほか、集落支援に関わる人材の発掘及び育成を図る。	総合政策部	地域づくり支援局